

平成29年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 忍

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

定時株主総会開催予定日 平成29年7月21日 配当支払開始予定日 平成29年7月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・個人投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	27,469	1.3	2,154	6.9	2,231	4.9	1,039	10.9
28年4月期	27,111	14.9	2,014	9.5	2,126	13.5	1,166	33.8

(注) 包括利益 29年4月期 1,219百万円 (1.7%) 28年4月期 1,241百万円 (18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	87.79	87.39	14.8	18.4	7.8
28年4月期	98.59	98.21	19.5	19.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 43百万円 28年4月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	12,566	8,705	59.7	633.41
28年4月期	11,569	7,473	56.3	550.63

(参考) 自己資本 29年4月期 7,514百万円 28年4月期 6,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	1,193	249	66	5,069
28年4月期	1,561	821	48	4,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		0.00		7.00	7.00	83	7.1	1.1
29年4月期		0.00		8.00	8.00	95	9.1	1.3
30年4月期(予想)		0.00		8.00	8.00			

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	2.6	1,160	7.9	1,200	5.4	735	33.3	62.09
通期	29,000	5.5	2,500	16.0	2,550	14.2	1,350	29.9	114.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	14,314,800 株	28年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	29年4月期	2,451,501 株	28年4月期	2,477,928 株
期中平均株式数	29年4月期	11,836,550 株	28年4月期	11,831,994 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	11,996	3.6	826	15.8	888	10.8	579	13.5
28年4月期	11,569	4.9	982	4.2	997	2.1	670	30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	48.61	48.39
28年4月期	56.24	56.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	6,891	5,406	76.2	462.10
28年4月期	6,414	4,864	75.3	408.25

(参考) 自己資本 29年4月期 5,426百万円 28年4月期 4,831百万円

2. 平成30年4月期の個別業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	3.6	525	1.3	340	2.7	28.53
通期	12,500	4.1	925	4.0	600	3.5	50.35

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、天候不順に起因した原材料価格の高騰や人材不足による労働力確保競争の激化とそれに伴う費用の増大化に加え、消費者の節約志向の高まりの影響もあり、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として活動いたしました。

当社の目指すFBPとは、店舗を構えての飲食店向け機器販売にとどまらず、外販営業社員を中心に大手・中小飲食企業への営業訪問等の実施、居抜物件を中心とした不動産物件情報の提供、コストと品質を両立させた内装工事の請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット等の取扱、メニュー開発及び販売促進策の提案、開業のための事業計画の立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、インターネットを通じての情報とサービスの提供等を実施することにより、飲食店開業と運営を一から包括的にサポートすることであります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が274億69百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益が21億54百万円（同6.9%増）、経常利益が22億31百万円（同4.9%増）、親会社株式に帰属する当期純利益が10億39百万円（同10.9%減）となりました。

事業部門別の概況は以下の通りであります。

①物販事業

物販事業につきましては、「チャレンジ&チェンジ」をスローガンに、オムニチャネル体制の構築推進を目標としてまいりました。

「営業戦略」としては、物販としてのグループ戦略として、テンポスバスターズ・キッチンテクノ・テンポス情報館・テンポスドットコムにおいて、お客様の相互紹介を行いグループ間のシナジー効果を高めることに注力いたしました。お客様から当社グループのどの部門に頼んでも「感じが良い」「頼りがいがある」と思っていただくことができるよう、毎月開催されるグループ会議での情報共有のみではなく、案件ごとにその都度情報共有を行う体制を構築いたしました。特に、インターネットからのお問合せ案件対応には注力し、それらのお問い合わせから当連結会計年度において売上高3億50百万円をあげることができました。インターネット上での店舗展開と物販の実店舗が全国59店舗あるという安心感をお客様へ提供することで、より安心してご購入いただけるようになってきていると感じております。

店舗としては、「買いやすい」「売りやすい」「相談しやすい」をテーマに地域ごと、店舗ごとに企画を立案し実施いたしました。

「買いやすい」につきましては、当社店舗では全国各地で定期的にセミナーやイベントを実施いたしました。日本政策金融公庫と連携した事業計画セミナーやファサード（店舗の入口や看板等）の改善セミナー、特殊機器である圧力寸胴やスチームコンベクションオープン、真空包装機の実演イベント等を実施することで当社店舗への集客につなげることができました。また、厨房機器の展示会や食品会社の主催する展示会等への出展を積極的に行いました。これはお客様のご来店を待つだけの姿勢ではなく、まだ当社を認識していただいていないお客様に向けての告知活動の一環として取り組みました。これにより「いろいろなところで見かけるテンポス＝安心できる企業」という印象を少しでもお客様に持っていただきたいと考えております。

「売りやすい」につきましては、お客様により安心した商品を販売できるように取り組んでいる保守メンテナンスの販売が堅調に推移いたしました。新たに保守メンテナンスにご加入いただいた件数は、当会計年度において1,046件（累計2,210件）となっております。お客様の店舗向けの装飾インテリア商品は、社内コンテストの実施や新商品の開発および導入等の効果もあり、同商品部門の売上高は前年同期比113.0%となっております。また、店舗での効率的な売場作りのため、滞留在庫対策委員会を毎月開催し、長期滞留している在庫に対して売価変更や廃棄等の指示を出し実行し、さらに店舗間での取り扱いアイテム数格差是正のため各商品ごとに在庫定数を設定することにより、欠品対策を実施しております。これらの取り組みにより、当社店舗では「いつ行っても目新しいものがある」と「いつも置いてあって安心する」の両立を目指しております。

「相談しやすい」につきましては、お客様が飲食店を開業および経営される上で発生するお困りごとに対して、こちらから情報とサービスを提案することによって解決していくことに注力いたしました。具体的には、開業にともなう資金

需要に対応するため日本政策金融公庫と連携した事業計画セミナーの実施、飲食店の必須設備である電話回線・通信回線工事の紹介、有線放送や通信カラオケ機器の紹介、ドリンクメニュー提案のためのビールメーカー紹介、決済方法多様化のためのクレジットカード決済端末紹介、オーダー受け時のミスを低減するためのオーダーエントリーシステム紹介、従業員採用支援のための飲食店専門求人サイト紹介、社員教育支援のための覆面調査・管理者教育研修紹介、販促支援のためのFAXDM紹介、集客支援のための集客ツール紹介、万が一の事故のための損害保険紹介、店舗環境改善のための衛生用品レンタル紹介等を行っております。これらの提案を行うことにより、よりお客様の経営状況に密着した営業活動が可能となり、当連結会計年度では全サービス合計で6,800件の紹介等を行い、その売上高は53百万円（前年同期比70.0%増）となっております。また、お客様よりご相談の多かったことで当社事業の一つとして始めた大型イベント向けを含めた厨房機器のレンタルについては、当連結会計年度において、およそ500件の取り扱いで売上高28百万円の実績となっております。

「商品戦略」としては、プライベートブランド商品（以下：PB商品）の新開発および販売フォローの実施に注力いたしました。特に冷凍ストッカー、店舗用椅子およびソファについては開発施策と拡販施策の相乗効果により販売計画を上回る実績となっております。冷凍ストッカーの新規PB商品化数は4種類、売上高は2億41百万円（前年同期比63.0%増）となり、店舗用椅子およびソファの新規PB商品化数は35種類、売上高は4億96百万円（前年同期比27.0%増）となっております。また、リサイクル品の商品総量増加および全国への流通量増加のための施策として、9月に広島買取センター（広島県広島市）、4月に宇都宮買取センター（栃木県塩谷郡）を新たに開設いたしました。これにより当社の買取再生拠点は全国に12か所となっております。

「人事・管理戦略」としては、感じの良い職場環境作りを目指して、従業員間での感謝の気持ちを名刺サイズのカードに書いて伝えるサンクスカードの普及に努めました。毎月サンクスカードをたくさん書いた従業員を社内で公表すること等の施策により月間流通枚数10,000枚を超えるようになってまいりました。

効率的な従業員教育を行うためパート社員向け早期戦力化プログラムを実施し、その成果を評価に反映させ、パートマイスターコンテストを行い全国で最も接客技術のあるパート社員、部門技術のあるパート社員をそれぞれ選び社内で大々的に表彰することにより、当社ではパート社員のモチベーション向上を目指しております。また、マイスター制度につきましては、当連結会計年度よりパート社員のみでなく、正社員も参加する販売マイスター制度を導入し、正社員の接客技術向上にも努めております。上記の他にエリアマネージャー（以下：AM）候補の育成を目的としたAM候補研修、店長候補の育成を目的とした店長候補研修、全AMおよび店長向けにFBP化を進めるためのFBP研修等を実施する等、お問い合わせいただいたお客様に対して失礼のないような従業員教育に努めてまいります。

これらにより物販事業の当連結会計年度の売上高は141億60百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は10億43百万円（同11.2%減）となっております。

②情報・サービス事業

「情報・サービス事業」につきましては、Web通販部門において「受注処理スキルの向上」、不動産部門において「水面下の不動産情報の取得と提供」、マーケティング部門において「大手飲食企業との密着度アップ」に注力いたしました。「受注処理スキルの向上」としては、朝礼を含めあらゆる場を教育の場と捉え、従業員に対して指導を行いました。そしてそのスキルを競うための場としてWeb通販部門独自のマイスター検定の導入、毎月実施している覆面調査結果を改善するための面談とトレーニング等を定期的に行うことによって、従業員の生産性に対するモチベーションを向上させ、受注処理件数を前年同期比16.0%増としながらも、粗利対人件費率を24.0%（前年同期より3.0%改善）とすることができました。また、「見やすさの構築」「探しやすさの構築」「変化を捉えるマーケティング」「効率化の追求」など各々のプロフェッショナル化プログラムに沿った教育も並行して行い、これを受発注業務を行う担当者のみでなく、企画制作の担当者も同時に行うことにより、同部門のチーム力向上につながっております。また、買いやすいページ作りについても同部門では注力しており、各カテゴリTOPごとの商品の選び方などを工夫することによって、検索順位でも強化カテゴリは安定して上位表示を維持しております。

「水面下の不動産情報の取得と提供」としては、不動産部門ではこれまで競合の不動産会社と変わりなく、情報提供による仲介手数料の獲得を目指すものでしたが、これでは大手飲食企業が取得している不動産情報の取得は難しく当社グループのお客様へ有益な情報の提供が数少ないものになってまいりました。そこで、当社グループの強みであるリサイクル販売と内装工事部門との連携により、新たな方式を提案、採用することによりこれまで水面下のみで動いていた不動

産情報の取得に成功いたしました。これにより、当連結会計年度より当社グループのお客様へ有益な不動産情報の提供が可能となっております。この方式による実績は来期より成果として現れてくるものと見込んでおります。

「大手飲食企業との密着度アップ」としては、面談・電話・メール等で毎月必ず接点をつくる、販促支援に対しての効果測定のアレンジを行い費用対効果を検証する、効果があったものを別エリアの担当にも共有をする、この3つを徹底して行うことで大手飲食企業との密着度が上がり、依頼も安定して増加いたしました。その結果、既存の大手飲食企業との取引が拡大し、マーケティング部門での当連結会計年度の売上高は2億94百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は47百万円（同34.1%増）となっております。また、同部門では飲食企業大手TOP100社開拓をスローガンに新規開拓を進めた結果、100社中88社との取引につながっております。

これらにより情報・サービス事業の当連結会計年度の売上高は38億83百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は3億1百万円（同5.7%減）となっております。

③飲食事業

「飲食事業」につきましては、「お客様に喜んでいただき、お値打ちな商品の提供・感じの良いサービス・楽しく快適な空間を楽しんでいただくこと」を実現するために、従業員教育、販売促進、商品開発、設備投資に注力いたしました。

従業員教育については、「4つのプロ（きづき・販売・マーケティング・クレーム対応）」の育成や経験豊富な従業員に対して、よりお客様へ提供する料理やサービスの品質向上を目的に実施しております。中でも4つのプロの教育は全従業員がその内容を理解実行するために、店長およびマネージャーが店舗にて実地トレーニングを繰り返し実施しております。そして、その店長およびマネージャーが実店舗で全従業員に対してトレーニングを実施できるようになるために、本社主導の店長育成研修、マネージャー育成研修を毎月開催しております。

販売促進については、「エンターテイメントステーキレストラン」を目指して、お子様を対象にしたグリル体験やハレの日需要の利用動機を促進する施策について取り組みました。また、体験型レストラン作りとして、各種デザート（ワッフル・たい焼き・ソフトクリーム・パフェ等）をお客様が自ら作って楽しむことができる空間づくりにも注力いたしました。さらに、新店オープンイベントとして、「ステーキ甲子園」と称して、チーム対抗の早食い競争（参加費無料）を開催し、上位3チームまでに入賞したチームに同店で使用可能な割引券を進呈するという企画を実施いたしました。その一方で、「あさくまオリジナル和洋折衷おせち（特選参段・和洋式段）」の販売を当社店舗、各グループ店舗およびグループ会社、当社通販サイトにて行い、前年度実績700個を上回る800個を超える販売を達成することができました。

商品開発については、試験販売メニューとして「シェアステーキ」「リブフィンガー」等の提供を行いました。商品開発は本社での商品開発担当が数百種類にわたる試作を行い、それを第三者が評価し、その評価の高かったものを店舗で試験販売を実施しております。そしてその結果、店舗でお客様からのご評価の高かった商品を全店に新メニューとして導入することで、お客様に選んでいただける新たなあさくまブランドを構築してまいります。

設備投資については、直営店の「ステーキのあさくま」を計5店舗新規出店し、連結子会社の㈱あさくまサクセッションが「えびす参」を計1店舗新規出店したことにより、飲食事業グループの当連結会計年度末における総店舗数は計82店舗（FC店を含む）となりました。

これらにより飲食事業の当連結会計年度の売上高は94億25百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は8億54百万円（同39.6%増）となっております。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は94億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億41百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が9億24百万円、たな卸資産が4億15百万円増加したことによることと、受取手形及び売掛金が1億3百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は31億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億43百万円減少いたしました。主因は有形固定資産が1億57百万円、無形固定資産が67百万円、投資その他の資産が18百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は37億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億76百万円減少いたしました。この主因は未払法人税が2億53百万円減少したことと、支払手形及び買掛金が81百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円減少いたしました。主因は退職給付に係る負債が22百万円、その他が16百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億32百万円増加し、87億5百万円となりました。これは、利益剰余金が9億57百万円、非支配株主持分が1億89百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億24百万円増加し、50億69百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、11億93百万円となり、前年同期比で3億68百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産の減少額で2億55百万円の減少、その他の流動負債の増加額で1億20百万円の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、2億49百万円となり、前年同期比で5億72百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出で3億14百万円、投資有価証券の購入による支出で1億54百万円の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、66百万円となり、前年同期比で17百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払い額で16百万円の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率	62.22%	60.85%	53.17%	56.33%	59.79%
時価ベースの自己資本比率	146.37%	137.41%	185.07%	177.21%	179.55%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.00%	0.11%	4.11%	0.00%	0.00%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	265.21	434.36	1,489.24	1,493.43	699.10

(4) 今後の見通し

平成30年4月期の業績の見通しといたしまして、当社の主要顧客である外食産業におきましては、原材料価格は高止まりし、景気回復傾向に後押しされた人件費の高騰および採用難は継続し、消費者の節約志向はなお一層の高まりをみせることが懸念されるため、引き続き厳しい経営環境のまま推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「チャレンジ&チェンジ」のスローガンの基、FBP化に向けてまい進してまいります。

当社グループは平成29年5月17日に開示した「会社分割による持株会社体制への移行及び子会社（分割準備会社）の設立に関するお知らせ」の通り持株会社体制への組織変更を予定しております。本組織変更により、経営環境の変化に応じて経営資源を迅速かつ最適形で配分できるようにすること、共通業務の集約等による業務の効率化、各事業子会社の意思決定の迅速化による戦略的かつ機動的な事業運営の推進、監督と執行の分離を徹底させることによるガバナンス体制の一層の充実等の効果を見込んでおります。

物販事業におきましては、引き続き実店舗とWebの連携を充実させオムニチャネル体制の構築を進めてまいります。当社グループでは、インターネットを窓口にするこで、これまで以上に多くのお客様に商品や情報を提供することが可能になると考えており、実店舗、外販営業、インターネット等どのチャネルからのお問い合わせでも「感じよく」「頼りになる」対応を行うためのトレーニングを実施してまいります。また、これまで露出が少なくこちらからの提案をしなければ案件として成約が難しかった圧力寸胴やオリジナル製麺機等の特殊機器についても、インターネットを經由してのご案内等を積極的に行っており、より拡販に努めてまいります。

同事業の新規出店については、前連結会計年度および当連結会計年度にて、合計12店舗の新規出店を行ったことにより、人員育成が追い付かず、人的資源が不足気味となって来ております。次期につきましては、その改善のためAM育成研修、店長育成研修、FBP研修等の実施により同事業全体の教育に注力し、次期以降の更なる出店に備える内部充実の期であると考えております。そのために当社代表取締役による店舗臨店の機会を増加させ、主にAM教育を現場にて実践してまいります。

また、当社グループの原点であるリサイクル品の買取再生についても強化する期であると定め、お客様からのご要望の多い商品群を中心に、買取強化策を実施してまいります。これにより、それら商品群の買取個数2倍を目標に設定し、中古厨房のテンポスを今一度押し進めてまいります。

情報・サービス事業におきましては、これまで以上に情報とサービスの商品開発と拡販に努めてまいります。そのために次期では、飲食業コンサルティングとは別の形でお客様への情報提供を積極的に行い、新規開業後5年経過で55.0%以上の店舗が閉店すると言われている飲食業界の難題に立ち向かってまいります。現状では飲食店経営者のお客様の多くは、自社の課題に対して不安や悩みを抱えていても、飲食業に詳しい相談役が存在することは極めてまれであり、多くのお客様が自分たちで試行錯誤を繰り返しながら経営をされていることが多いと感じております。そこで当社グループでは、飲食店経営者のお客様にとって、何でも相談できるパートナーでありたいと考え、当社の提供できる情報とサービスおよび飲食事業経営のノウハウを使って、全面的にサポートをさせていただきたいと考えております。

飲食事業におきましては、従業員教育面では、引き続き「4つのプロ（きづき、接客、マーケティング、販売）」育成教育に取り組んでまいります。商品開発面では、グランドメニュー、フェア用のメニュー開発、サラダバー及びデザート類のメニュー改善を実施してまいります。設備投資面では、「ステーキのあさくま」の中部地区や関東地区を中心としたドミナントによる新規出店についても積極的に取り組んでまいります。

上記の施策を行うことにより、次期の業績見通しは、売上高290億円（前期比5.5%増）、営業利益25億円（同16.0%増）、経常利益25億50百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億50百万円（同29.9%増）を見込んでおります。

なお、上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145	5,069
受取手形及び売掛金	1,367	1,264
たな卸資産	2,360	2,776
繰延税金資産	137	118
その他	202	220
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	8,203	9,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,168	974
機械装置及び運搬具（純額）	75	93
土地	91	87
建設仮勘定	2	-
その他（純額）	151	176
有形固定資産合計	1,490	1,332
無形固定資産		
のれん	157	94
その他	51	46
無形固定資産合計	208	141
投資その他の資産		
投資有価証券	320	317
関係会社株式	332	379
長期貸付金	25	15
敷金及び保証金	820	825
繰延税金資産	139	100
その他	81	53
貸倒引当金	△53	△43
投資その他の資産合計	1,666	1,648
固定資産合計	3,365	3,122
資産合計	11,569	12,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882	1,964
未払法人税等	600	347
株主優待引当金	72	46
賞与引当金	244	235
製品保証引当金	18	19
その他	1,068	1,096
流動負債合計	3,887	3,710
固定負債		
退職給付に係る負債	60	38
資産除去債務	61	46
その他	86	65
固定負債合計	208	150
負債合計	4,095	3,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	486	506
利益剰余金	6,341	7,299
自己株式	△820	△801
株主資本合計	6,516	7,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	33	79
非支配株主持分	922	1,112
純資産合計	7,473	8,705
負債純資産合計	11,569	12,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	27,111	27,469
売上原価	15,685	15,799
売上総利益	11,425	11,670
販売費及び一般管理費	9,410	9,515
営業利益	2,014	2,154
営業外収益		
受取利息	2	3
貸倒引当金戻入額	3	-
有価証券利息	3	2
持分法による投資利益	61	43
その他	56	56
営業外収益合計	128	105
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	15	27
営業外費用合計	16	28
経常利益	2,126	2,231
特別利益		
関係会社株式売却益	5	-
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	10	-
移転補償金	133	30
その他	-	7
特別利益合計	149	38
特別損失		
固定資産除却損	69	73
固定資産売却損	1	-
減損損失	92	88
その他	30	84
特別損失合計	194	245
税金等調整前当期純利益	2,082	2,024
法人税、住民税及び事業税	942	759
法人税等調整額	△103	45
法人税等合計	839	804
当期純利益	1,242	1,219
非支配株主に帰属する当期純利益	76	180
親会社株主に帰属する当期純利益	1,166	1,039

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	1,242	1,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
包括利益	1,241	1,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,165	1,038
非支配株主に係る包括利益	75	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	495	5,245	△832	5,417	1	1	13	772	6,205
当期変動額										
剰余金の配当			△70		△70					△70
親会社株主に帰属する当期純利益			1,166		1,166					1,166
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の売却		14		12	26					26
利益剰余金から資本剰余金への振替										
連結範囲の変動										
新株予約権の取得										
その他		△23	△0		△23					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△0	19	149	167
当期変動額合計	-	△8	1,095	12	1,099	△0	△0	19	149	1,267
当期末残高	509	486	6,341	△820	6,516	0	0	33	922	7,473

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	486	6,341	△820	6,516	0	0	33	922	7,473
当期変動額										
剰余金の配当			△87		△87					△87
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039		1,039					1,039
自己株式の取得										-
自己株式の売却		25		18	44					44
利益剰余金から資本剰余金への振替			4		4					4
連結範囲の変動		△4	1		△3					△3
新株予約権の取得								45		45
その他			△0		△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△0		189	189
当期変動額合計	-	20	957	18	996	△0	△0	45	189	1,232
当期末残高	509	506	7,299	△801	7,513	0	0	79	1,112	8,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,082	2,024
減価償却費	243	243
のれん償却額	98	53
負ののれん発生益	△10	-
店舗閉鎖損失	18	68
資産除去費用	8	16
持分法による投資損益(△は益)	△61	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2	1
株主優待引当金の増減額(△は減少)	34	△25
受取利息及び受取配当金	△6	△3
有価証券利息	-	△2
固定資産除売却損益(△は益)	70	72
減損損失	92	88
株式報酬費用	-	45
関係会社株式売却損益(△は益)	△5	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△22
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	63	135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160	△415
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△43	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	62	72
未払消費税等の増減額(△は減少)	△102	△36
その他の流動負債の増減額(△は減少)	126	13
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1	-
小計	2,495	2,247
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△939	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	11	7
有価証券の償還による収入	60	-
有形固定資産の売却による収入	17	1
有形固定資産の取得による支出	△532	△218
投資有価証券の取得による支出	△154	-
無形固定資産の取得による支出	△14	△12
営業譲受による支出	△150	-
敷金及び保証金の差入による支出	△89	△62
敷金及び保証金の回収による収入	27	31
資産除去債務の履行による支出	-	△8
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821	△260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	42	42
リース債務の返済による支出	△20	△21
配当金の支払額	△70	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	690	924
現金及び現金同等物の期首残高	3,463	4,145
現金及び現金同等物の期末残高	4,145	5,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年5月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物販事業」は主に現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売を行っております。「情報・サービス事業」は主に飲食企業様に対して不動産仲介及び、内装工事請負、リースクレジット取扱、インターネット通販等、開業支援及び経営サポートを主たる事業としております。「飲食事業」は飲食店経営を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,834	4,354	8,921	27,111	—	27,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	799	385	68	1,254	△1,254	—
計	14,634	4,740	8,990	28,365	△1,254	27,111
セグメント利益	1,175	330	612	2,117	△102	2,014
セグメント資産	7,786	1,791	3,236	12,815	△1,246	11,569
セグメント負債	2,261	521	1,313	4,095	—	4,095
その他の項目						
減価償却費	26	9	194	234	—	234
のれんの償却費	—	17	80	98	—	98
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98	17	745	861	—	861

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,160	3,883	9,425	27,469	—	27,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	631	273	21	925	△925	—
計	14,791	4,156	9,446	28,394	△925	27,469
セグメント利益	1,043	312	854	2,210	△55	2,154
セグメント資産	7,813	1,774	3,954	13,542	△975	12,566
セグメント負債	2,131	591	1,647	4,369	△508	3,861
その他の項目						
減価償却費	48	7	184	241	—	241
のれんの償却費	—	—	35	35	17	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41	—	176	218	—	218

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,365	28,394
セグメント間取引消去	△1,254	△904
連結財務諸表の売上高	27,111	27,469

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,117	2,210
セグメント間取引消去	△102	△55
連結財務諸表の営業利益	2,014	2,154

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,815	13,542
全社資産(注)	99	317
調整額	△1,345	△1,293
連結財務諸表の資産合計	11,569	12,566

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	234	241	—	—	234	241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	861	218	—	—	861	218
のれんの償却	98	35	—	17	98	53

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	—	92	92	—	92

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	—	88	88	—	88

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	17	80	98	—	98

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	—	35	35	17	53

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

飲食事業において、平成27年3月31日に株式会社マリンスポーツオフィスの飲食事業(スラバヤ・ワヤンバリ)の譲受けに関する契約を締結し、平成27年4月1日付で事業を譲り受けております。これに伴い当連結会計年度において10百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
1株当たり純資産額	550.63円	1株当たり純資産額	633.41円
1株当たり当期純利益	98.59円	1株当たり当期純利益	87.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	98.21円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87.39円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,473	8,705
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,516	7,513
差異の主な内訳 非支配株主持分(百万円)	922	1,112
新株予約権(百万円)	33	79
普通株式の発行済株式数(株)	14,314,800	14,314,800
普通株式の自己株式数(株)	2,477,928	2,451,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	11,836,872	11,863,299

(注) 1株当たり純資産の算定上に使用する普通株式の自己株式のうち、子会社(株式会社テンポスフィナンシャルトラスト)所有分の前連結会計年度(78,028株)と当連結会計年度(70,459株)は当社持分比率をかけて算出しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,166	1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,166	1,039
期中平均株式数(株)	11,831,994	11,836,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885	1,487
売掛金	283	322
商品及び製品	2,131	2,509
仕掛品	79	95
原材料及び貯蔵品	0	1
前渡金	15	23
前払費用	29	35
繰延税金資産	84	69
その他	31	92
貸倒引当金	0	△0
流動資産合計	4,541	4,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55	62
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	14	11
有形固定資産合計	71	75
無形固定資産		
ソフトウェア	14	9
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	16	12
投資その他の資産		
投資有価証券	94	94
関係会社株式	1,395	1,458
長期貸付金	16	15
関係会社長期貸付金	19	305
敷金及び保証金	250	284
繰延税金資産	22	22
その他	0	0
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	1,783	2,165
固定資産合計	1,872	2,253
資産合計	6,414	6,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	553	625
未払金	125	129
未払費用	90	96
未払法人税等	274	118
未払消費税等	36	22
前受金	112	120
賞与引当金	157	142
製品保証引当金	18	19
株主優待引当金	86	102
その他	87	97
流動負債合計	1,541	1,476
固定負債		
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	8	8
負債合計	1,550	1,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	3,611	4,107
利益剰余金合計	4,613	5,109
自己株式	△764	△764
株主資本合計	4,831	5,326
新株予約権	33	79
純資産合計	4,864	5,406
負債純資産合計	6,414	6,891

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	11,569	11,996
売上原価	7,217	7,498
売上総利益	4,351	4,497
販売費及び一般管理費	3,369	3,671
営業利益	982	826
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	1	51
その他	12	9
営業外収益合計	16	62
営業外費用		
その他	2	-
営業外費用合計	2	-
経常利益	997	888
特別利益		
移転補償金	133	30
その他	0	-
特別利益合計	133	30
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	1,130	918
法人税、住民税及び事業税	454	324
法人税等調整額	5	14
法人税等合計	460	339
当期純利益	670	579

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	509	472	0	472	2	1,000	3,012	4,015	△764	4,232	13	4,245
当期変動額												
剰余金の配当							△71	△71		△71		△71
当期純利益							670	670		670		670
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）											19	19
当期変動額合計	-	-	0	-	-	-	598	598	-	598	19	618
当期末残高	509	472	0	472	2	1,000	3,611	4,613	△764	4,831	33	4,864

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	509	472	0	472	2	1,000	3,611	4,613	△764	4,831	33	4,864
当期変動額												
剰余金の配当							△83	△83		△83		△83
当期純利益							579	579		579		579
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）											45	45
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	496	496	-	496	45	541
当期末残高	509	472	0	472	2	1,000	4,107	5,109	△764	5,326	79	5,406